

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第64期 第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 窪田 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962-0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理本部長 伊東 正博
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番) 前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	5,053	5,166	21,963
経常利益 (百万円)	180	95	1,115
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	102	50	609
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64	155	960
純資産額 (百万円)	35,800	36,528	36,599
総資産額 (百万円)	43,694	44,322	44,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.77	3.37	40.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	82.4	81.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年と概ね同数となり、底堅く推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、当期が最終年度となる中期経営計画「CHALLENGE2017」の達成にむけ順次取り組んでいるところでございます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、管工機材分野における住環境改善製品の拡販が進み売上の伸びを牽引したものの、同分野の主要原材料である塩化ビニル樹脂の値上げや各種プラスチック成形分野の不振により営業減益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は51億66百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益15百万円(同86.1%減)、経常利益95百万円(同47.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円(同50.2%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

管工機材分野

管工機材分野におきましては、「グリーストラップ」や「量水器ボックス」等付加価値の高い製品を中心に販売を推し進めセグメント全体で売上高は増加した一方で、主要原材料である塩化ビニル樹脂の値上げの影響により利益は大幅に減少いたしました。

新規事業分野向けの製品である災害対応製品「エモータブル」については、大口の顧客を中心に開拓に努めており、また、ビル設備対応製品「ピニコア」については、採用実績を着実に重ね販売は拡大傾向であるものの、計画通りの業績を上げるには至っておりません。

以上により、売上高47億34百万円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント利益は1億4百万円(同43.1%減)となりました。

水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりました。当四半期においては、メンテナンスの受注が堅調に推移し売上高は前年同四半期を上回ったものの、大型物件の売上が無く、依然として厳しい状況が続いております。

以上により、売上高は65百万円(前年同四半期比51.6%増)、セグメント損失は54百万円(前年同四半期は、59百万円のセグメント損失)となりました。

各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の収益拡大を図り一定の成果があったものの、部材を納入していた一部大口顧客のプラスチック製品の生産終了や販売不振をカバーできず、売上高が減少いたしました。

また、売上の減少にともない原価率が上昇し利益も減少いたしました。

以上により、売上高は4億19百万円(前年同四半期比3.6%減)、セグメント損失は33百万円(前年同四半期は、13百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億99百万円減少し、443億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金や商品及び製品が増加したものの、有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億28百万円減少し、77億93百万円となりました。これは主として、その他に含まれている未払費用が増加したものの、その他に含まれている未払消費税等や未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ70百万円減少し、365億28百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、85百万円（消費税等を除く）であり、平成29年6月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、266件であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,732,000	-	3,387	-	6,363

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,059,100	150,591	-
単元未満株式	普通株式 12,100	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	150,591	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3.「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	660,800	-	660,800	4.2
計	-	660,800	-	660,800	4.2

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は660,909株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,097	9,616
受取手形及び売掛金	5,798	5,560
電子記録債権	2,750	2,632
有価証券	2,313	1,413
商品及び製品	2,174	2,306
仕掛品	588	684
原材料及び貯蔵品	595	697
繰延税金資産	264	310
その他	547	655
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,129	23,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,953	12,973
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,756	5,869
建物及び構築物(純額)	7,196	7,104
機械装置及び運搬具	12,261	12,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,101	10,241
機械装置及び運搬具(純額)	2,160	2,083
工具、器具及び備品	17,940	18,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,565	17,567
工具、器具及び備品(純額)	374	432
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	204	55
有形固定資産合計	14,479	14,218
無形固定資産		
ソフトウェア	365	342
その他	2	2
無形固定資産合計	368	344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,066	5,207
その他	827	822
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	5,743	5,880
固定資産合計	20,591	20,443
資産合計	44,721	44,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584	3,567
電子記録債務	132	134
短期借入金	500	500
未払法人税等	286	157
賞与引当金	405	220
役員賞与引当金	42	11
その他	2,221	2,257
流動負債合計	7,173	6,848
固定負債		
繰延税金負債	265	265
役員株式給付引当金	-	0
退職給付に係る負債	400	395
資産除去債務	210	210
その他	72	72
固定負債合計	948	945
負債合計	8,122	7,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,777	26,602
自己株式	750	750
株主資本合計	35,777	35,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,128
退職給付に係る調整累計額	209	201
その他の包括利益累計額合計	821	926
純資産合計	36,599	36,528
負債純資産合計	44,721	44,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,053	5,166
売上原価	3,447	3,620
売上総利益	1,605	1,546
販売費及び一般管理費	1,495	1,531
営業利益	110	15
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	36	36
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	13	23
営業外収益合計	73	84
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	0	1
賃貸費用	2	2
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	180	95
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	0
減損損失	1	-
リース解約損	0	-
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	174	94
法人税、住民税及び事業税	97	134
法人税等調整額	25	90
法人税等合計	72	43
四半期純利益	102	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	102	50

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	102	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	96
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	166	104
四半期包括利益	64	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	155

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	398百万円	414百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,603	43	407	5,053	-	5,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	27	27	27	-
計	4,603	43	434	5,081	27	5,053
セグメント利益又は 損失()	183	59	13	110	0	110

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	-	1	-	-	1

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,734	65	367	5,166	-	5,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	51	51	51	-
計	4,734	65	419	5,218	51	5,166
セグメント利益又は 損失()	104	54	33	16	0	15

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	102	50
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	102	50
普通株式の期中平均株式数(株)	15,071,231	15,071,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

前澤化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。